

交付運用報告書

農林中金<パートナーズ>J-REITインデックスファンド（毎月分配型）

商品分類（追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型）

第129期（決算日：2023年11月24日） 第130期（決算日：2023年12月25日）
第131期（決算日：2024年1月23日） 第132期（決算日：2024年2月26日）
第133期（決算日：2024年3月25日） 第134期（決算日：2024年4月23日）

作成対象期間：2023年10月24日～2024年4月23日

第134期末（2024年4月23日）	
基準価額	19,141円
純資産総額	1,054百万円
第129期～第134期	
騰落率	1.8%
分配金合計	210円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「農林中金<パートナーズ>J-REITインデックスファンド（毎月分配型）」はこの度、第129期～第134期の決算を行いました。ここに、当作成期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、主としてわが国の取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資し、東証REIT指数（配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行います。不動産投資信託証券への投資にあたっては、東証REIT指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）に分散投資を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

●ホームページアドレス

<https://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、
土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



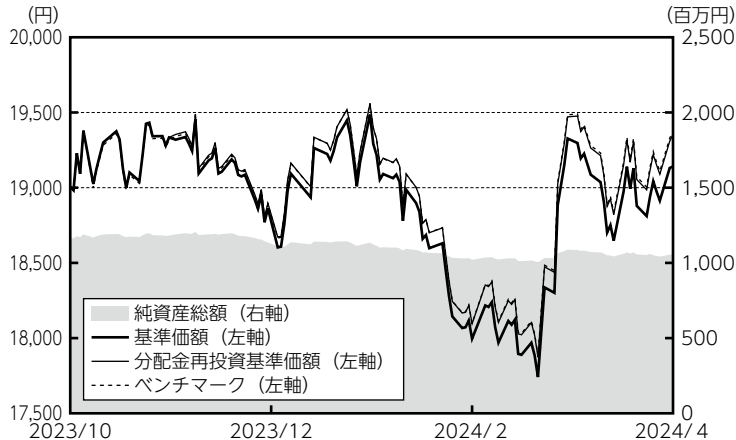
NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第23作成期：2023年10月24日～2024年4月23日）



第129期首：19,005円
 第134期末：19,141円
 (既払分配金 210円)
 騰落率：1.8%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

東証REIT指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、当作成期首19,005円で始まり、J-REIT市場全体の動きを反映する形で推移し、当作成期末（第134期末）には19,351円（当作成期間中の分配金累計（210円）込み）となりました。

また、分配金（税込み）を再投資したベースの基準価額騰落率は1.8%の上昇となりました。

□プラス要因

日銀の金融政策修正への警戒感から上値が重い展開が続いたものの、2024年3月中旬以降は、日銀のマイナス金利解除後も低金利環境は当面続くとの見方が広がったことを受けてJ-REIT市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第129期～第134期 2023年10月24日 ～2024年4月23日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	42 (16) (21) (5)	0.220 (0.085) (0.110) (0.025)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0.223	
作成期中の平均基準価額は、18,979円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

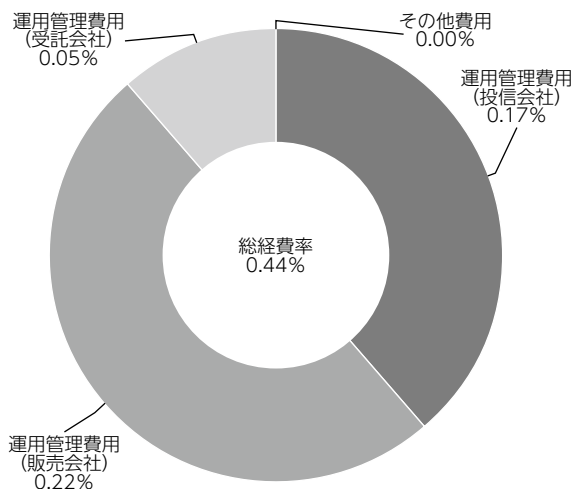
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。



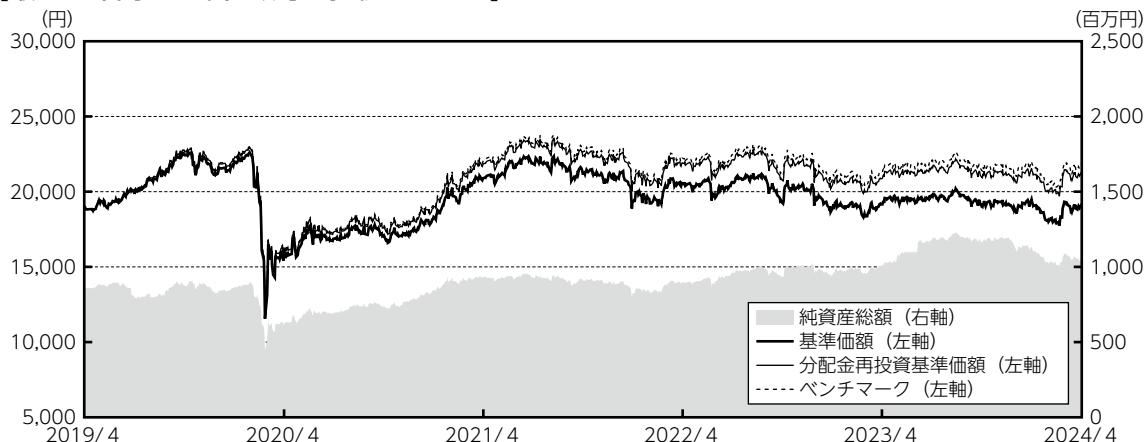
(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2019年4月23日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

東証REIT指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

■最近5年間の年間騰落率

	2019/4/23 期初	2020/4/23 決算日	2021/4/23 決算日	2022/4/25 決算日	2023/4/24 決算日	2024/4/23 決算日
基準価額（円）	18,841	15,871	20,901	20,502	19,163	19,141
期間分配金合計（税込み）（円）	—	420	420	420	420	420
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△13.9	34.8	0.1	△4.5	2.1
ベンチマーク騰落率（%）	—	△13.5	35.5	0.6	△4.0	2.4
純資産総額（百万円）	858	631	932	895	1,007	1,054

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

（第23作成期：2023年10月24日～2024年4月23日）

東証REIT指数（配当込み）は、当作成期首4,347.22ポイントで始まり、日銀の金融政策修正への警戒感が重石となる中、植田日銀総裁・氷見野副総裁の発言を契機とした政策修正観測の高まりを受けて下落しましたが、12月の日銀金融政策決定会合で金融緩和政策の継続が決定されたことや、能登半島地震の発生により早期の金融政策修正観測が後退したことを受けて上昇しました。その後は、2024年1月の日銀金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見や、当会合における議事内容を背景に金融政策修正への警戒感が高まる中、J-REITの相対的な投資妙味が低下したことから下落しました。3月後半から期末にかけては、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除など大規模金融緩和の修正が決定されたものの、低金利環境は当面続くとの見方が広がったことから上昇し、東証REIT指数（配当込み）は4,431.89ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、主としてわが国の取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資し、東証REIT指数（配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当作成期におきましては、東証REIT指数構成銘柄を同指数と同水準の比率で保有するよう努めました。また、不動産投資信託証券の保有割合（東証REIT指数先物含む）を概ね99%以上に保つなど高位な組入れを行い、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行いました。当作成期末における不動産投資信託証券の組入比率（先物含む）は100.0%となっております。不動産投資信託証券の組入銘柄数につきましては、以下のコーポレートアクションにより、期首の60銘柄から2銘柄減少し58銘柄となりました。

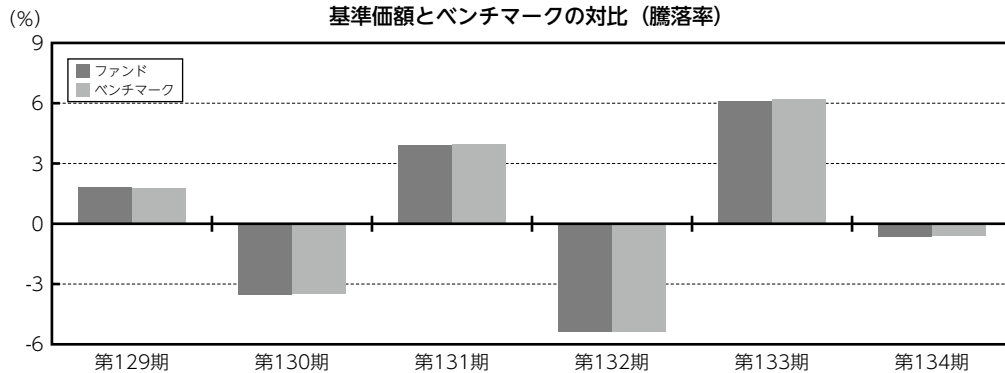
- ・KDX不動産投資法人（8972、ケネディクス・オフィス投資法人より商号変更）が、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人（3278）およびケネディクス商業リート投資法人（3453）を吸収合併

農林中金<パートナーズ>J-REITインデックスファンド（毎月分配型）

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との比較では、ベンチマークの騰落率+1.9%に対し、0.1%下回りました^(※)。主な要因としては、信託報酬要因等がマイナスに寄与しました。

※騰落率は、当作成期首比です。ベンチマーク対比の値は、基準価額に分配金を再投資したベースとの比較です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額水準、市況動向等を勘案して、第129期から第134期いずれも1万口当たり35円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第129期 2023年10月24日 ～2023年11月24日	第130期 2023年11月25日 ～2023年12月25日	第131期 2023年12月26日 ～2024年1月23日	第132期 2024年1月24日 ～2024年2月26日	第133期 2024年2月27日 ～2024年3月25日	第134期 2024年3月26日 ～2024年4月23日
当期分配金（円）	35	35	35	35	35	35
（対基準価額比率：％）	0.181	0.188	0.181	0.192	0.181	0.183
当期の収益（円）	35	35	35	35	35	26
当期の収益以外（円）	－	－	－	－	－	8
翌期繰越分配対象額（円）	16,611	16,622	16,673	16,699	16,794	16,786

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き東証REIT指数構成銘柄を東証REIT指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努めるとともに、東証REIT指数先物を活用しながら組入比率を高位に保つことにより、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行います。

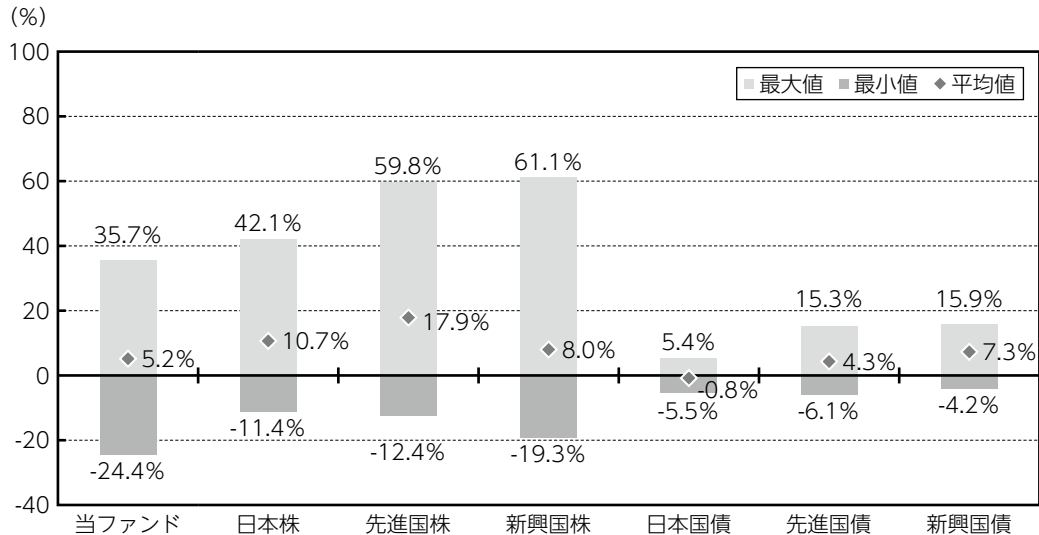
《お知らせ》

該当事項はありません。

《当ファンドの概要》

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	この投資信託は、東証REIT指数（配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主としてわが国の取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行います。 不動産投資信託証券への投資にあたっては、東証REIT指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）に分散投資を行います。 不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（原則として毎月23日。ただし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



- * 2019年4月から2024年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- * 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスの指数

日本株：配当込みTOPIX

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの《指数に関して》をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

（2024年4月23日現在）

【組入上位10銘柄】

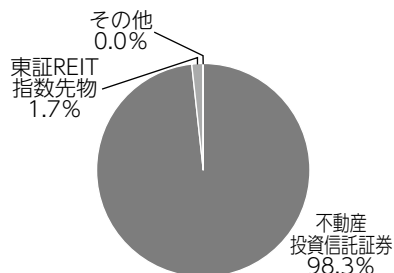
組入銘柄総数：58銘柄

	銘柄名	比率（%）
1	日本ビルファンド投資法人	6.7
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.3
3	野村不動産マスターファンド投資法人	4.7
4	日本プロロジスリート投資法人	4.5
5	日本都市ファンド投資法人	4.4
6	KDX不動産投資法人	4.3
7	GLP投資法人	4.2
8	大和ハウスリート投資法人	3.8
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.2
10	オリックス不動産投資法人	3.2

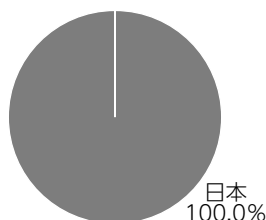
（注1）比率は、純資産総額に対する有価証券評価額の割合です。

（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

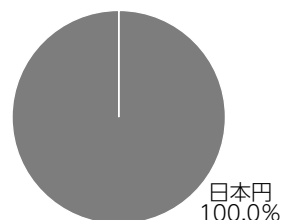
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項目	第129期末 2023年11月24日	第130期末 2023年12月25日	第131期末 2024年1月23日	第132期末 2024年2月26日	第133期末 2024年3月25日	第134期末 2024年4月23日
純資産総額	1,190,088,752円	1,109,819,849円	1,122,045,829円	1,036,081,156円	1,085,779,708円	1,054,313,699円
受益権総口数	616,008,036口	596,595,675口	581,632,386口	568,758,968口	562,657,852口	550,801,183口
1万口当たり基準価額	19,319円	18,603円	19,291円	18,217円	19,297円	19,141円

（注）当作成期間（第129期～第134期）中における追加設定元本額は44,995,667円、同解約元本額は105,394,378円です。

《指数に関して》

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・配当込みTOPIX

配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

・MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。